

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2018年3月27日設定）
運用方針	主として日本を含む世界の株式に投資を行います。 銘柄選定については、ボトムアップ・アプローチを基本として、イノベーションに挑戦していく企業の株式を選定します。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
主要運用対象	日本を含む世界の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

運用報告書（全体版）

未来イノベーション
成長株ファンド



第9期（決算日：2026年6月22日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用に主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期間の国内株式市況は、期間の初めから2026年2月末までは、高市政権の積極財政やAI（人工知能）関連投資への期待を背景に上昇基調で推移しました。2月末以降は中東情勢の悪化に伴う地政学リスクの高まりおよび原油供給不安により、リスクオフの動きが強まり一時的に下落しましたが、AI関連投資を中心として、4月上旬より株式市況は反転し、期間を通じては上昇しました。海外株式市況についても、地政学リスクの高まりが一時的に重石となったものの、AI関連銘柄への期待が相場をけん引し、期間の初めから比べて上昇となりました。

■運用のポイント

当ファンドの投資テーマにおいては、「情報通信」におけるAIデータセンター関連の設備投資、「環境」における脱炭素技術、「ヘルスケア」における生活習慣病領域の創薬などに注目するとともに、これらのイノベーションを支える「新素材」にも着目してきました。

足元のグローバルな技術革新の中心は生成AI分野にあると認識しており、日本株・海外株ともに、AI関連の設備投資拡大の恩恵が見込まれる半導体や電子部品関連企業の組入比率を高めて運用してきました。また、AIデータセンター需要の拡大に伴い、エネルギー需要の増加も見込まれることから、同領域における技術革新にも注目し、関連銘柄へ

の投資を行いました。

前記の運用を行った結果、基準価額は期間の初めに比べ69.1%の上昇となりました。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

投資テーマについては、引き続き「情報通信」、「環境」、「ヘルスケア」、「新素材」の各領域に注目しています。これらの分野には、イノベーションを牽引する産業や企業が幅広く存在すると考えています。

生成AI分野では企業の旺盛な投資意欲を背景に、産業全体で高い成長と新たなイノベーションの広がりが見込まれることから、当ファンドでは引き続き同分野を重点的な投資領域として位置づけています。一方で、市場では成長期待を先行して織り込む動きも見られるため、企業が産業バリューチェーン（価値連鎖）上でどのような競争優位を有するか、またそれを中長期的な業績成長に繋げられるかを重視し、銘柄選別および組入比率の判断を慎重に行う方針です。

また、防衛・通信分野を中心に政府・民間の投資が拡大する宇宙関連技術に加え、ブロックチェーンの実用化進展を踏まえ、関連する事業機会にも注目しています。

こうした成長分野を見極めるとともに、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期的な利益成長を通じて企業価値の向上が期待される企業を厳選し、ポートフォリオを構築してまいります。

当ファンドでは、2025年10月より海外企業の調査対象を拡大するとともに、投資判断の精度向上に向けた施策を実施してまいりました。その結果、新たに選定した銘柄がパ

パフォーマンスに貢献したほか、AIなどのイノベーションを核としたポートフォリオ構築が奏功しつつあります。今後もリサーチの質のさらなる向上を通じて、中長期的な運用成果の改善につなげられるよう努めてまいります。



運用担当者
中山 晶平

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み騰落中率			
	円		円	%	%	%	百万円
5期(2022年6月20日)	10,947		0	△22.0	97.1	—	19,986
6期(2023年6月20日)	13,745		0	25.6	97.8	—	20,797
7期(2024年6月20日)	15,618		0	13.6	98.7	—	19,264
8期(2025年6月20日)	14,922		0	△4.5	98.0	—	15,817
9期(2026年6月22日)	25,238		0	69.1	98.0	—	23,153

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2025年6月20日	円 14,922		% —	% 98.0	% —
6月末	15,587		4.5	98.2	—
7月末	15,991		7.2	98.7	—
8月末	16,175		8.4	98.2	—
9月末	16,840		12.9	98.1	—
10月末	18,550		24.3	98.2	—
11月末	18,344		22.9	98.4	—
12月末	17,834		19.5	98.4	—
2026年1月末	18,753		25.7	98.3	—
2月末	21,038		41.0	98.7	—
3月末	18,478		23.8	97.1	—
4月末	22,350		49.8	98.4	—
5月末	25,182		68.8	97.0	—
(期末) 2026年6月22日	25,238		69.1	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

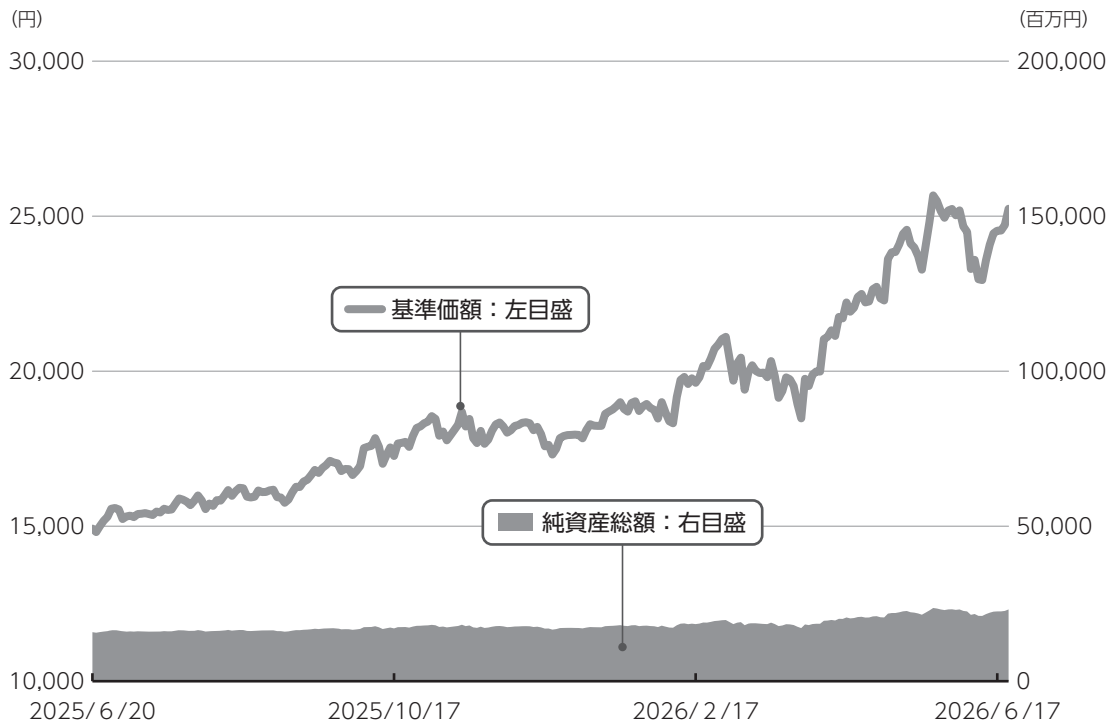
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第9期：2025年6月21日～2026年6月22日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第9期首	14,922円
第9期末	25,238円
既払分配金	0円
騰落率	69.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ69.1%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

組み入れた銘柄の多くについて成長性などが評価されて株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「古河電気工業」、「イビデン」、「メイコー」、「レゾナック・ホールディングス」、「東京エレクトロン」

下位5銘柄・・・「SERVICENOW INC」、「S a n s a n」、「COSTAR GROUP INC」、「第一三共」、「ROBLOX CORP -CLASS A」

第9期：2025年6月21日～2026年6月22日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権の発足に伴う積極財政運営への期待、世界的なAI（人工知能）の開発・普及に向けた投資拡大への期待が高まったことなどを背景に、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

米政府機関の閉鎖に対する懸念や中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定や底堅い米国景気が支えとなり、期間を通してみますと堅調な推移となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、国内株式比率を65～75%程度、海外株式比率を22～33%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を37～42銘柄、海外株式を18～23銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。期間の初め、期間末の比較では、高度化したAI搭載ロボットが成長の柱となることが期待される「ファナック」などを新規に組み入れました。一方、より成長機会が高い銘柄への入替候補とした「Sansan」

などを全株売却しました。

期間の初め、期間末の比較では、国内株式6銘柄、海外株式6銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄3銘柄、海外株式2銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

＞ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期 2025年6月21日～2026年6月22日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	15,254

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

投資テーマについては、情報通信、ヘルスケア、環境、新素材の各領域に注目しています。これらの分野には、イノベーションを牽引する産業および企業の裾野が十分に存在すると考えています。

昨今のグローバルな技術革新の中心は生成AI分野にあると認識しています。企業の旺盛な投資意欲を背景に、産業全体で高い成長と新たなイノベーションの広がりが見込まれることから、当ファンドでは同分野を重点的な投資領域として位置づけています。一方で、市場では成長期待を先行して織り込む動きも見られるため、企業が産業バリューチェーン（価値連鎖）上でどのような競争優位を持ち、中長期で業績成長を実現できるかを重視し、銘柄選別およびウェイト判断を慎重に行う方針です。

また、データセンター投資の拡大を背景に電力需要の増加が続くと見ており、発電・送配電・蓄電を含む電力インフラは構造的な成長や技術革新が期待される分野として評価しています。そのほかには、防衛・通信分野を中心に政府・民間の投資が拡大する宇宙関連技術に加え、ブロックチェーンの実用化進展を踏まえ、関連する事業機会にも注目しています。

当ファンドでは、2025年10月より海外企業の調査対象を拡大するとともに、投資判断の精度向上に向けた施策を実施してまいりまし

た。その結果、新たに選定した銘柄がパフォーマンスに貢献したほか、AIなどのイノベーションを核としたポートフォリオ構築が奏功しつつあります。今後もしサーチの質のさらなる向上を通じて、中長期的な運用成果の改善につなげられるよう努めてまいります。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行います。

2025年6月21日～2026年6月22日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	321	1.701	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(157)	(0.828)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.828)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	12	0.065	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(12)	(0.065)	
(c)そ の 他 費 用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.003)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	334	1.772	

期中の平均基準価額は、18,896円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

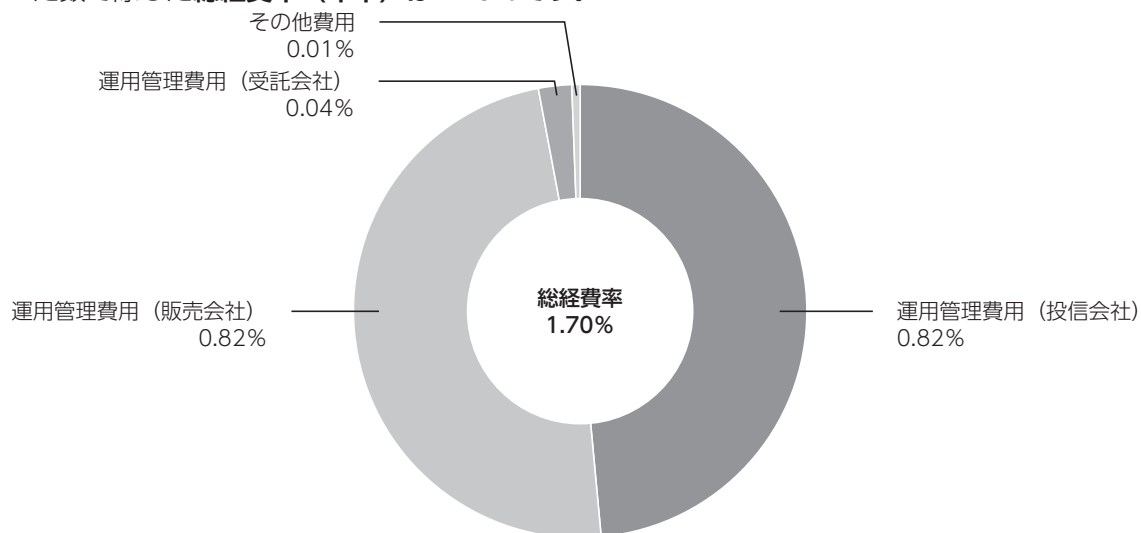
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,305 (538)	千円 4,220,752 (—)	千株 1,671	千円 7,483,931
	外	百株 455 (120)	千アメリカドル 10,576 (—)	百株 687	千アメリカドル 10,791
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	—	—	39	1,453

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年6月21日～2026年6月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,278,198千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,776,052千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2026年6月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 5,857	百万円 657	% 11.2	百万円 9,420	百万円 741	% 7.9
為替先物取引	36,263	23,157	63.9	36,256	23,316	64.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,840千円
うち利害関係人への支払額 (B)	923千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2026年6月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学 (13.5%)			
レゾナック・ホールディングス	94.5	46.8	904,410
トリケミカル研究所	93	78	307,320
富士フイルムホールディングス	55.4	52.8	177,619
デクセリアルズ	214.6	151.3	746,060
ニフコ	65.9	35.6	166,643
医薬品 (2.3%)			
ネクスセラファーマ	249	181.4	178,860
第一三共	24.8	59.7	151,309
ペプチドリーム	129.7	53.8	52,519
ガラス・土製品 (5.6%)			
日東紡績	49.7	25.7	531,476
MARUWA	6.9	6.1	429,379
非鉄金属 (5.5%)			
古河電気工業	18	16.1	933,800
機械 (5.3%)			
ディスコ	6.3	7.9	698,992
三菱重工業	145.7	54.4	212,649
電気機器 (37.9%)			
イビデン	45.5	43.8	1,157,415
パワーエックス	—	163.2	359,040
日立製作所	155.5	101.9	495,641
日本電気	54.7	145.6	546,291
ソニーグループ	120.6	155	493,365
メイコー	58	26.4	978,120
アドバンテスト	44.2	15	482,550
ファナック	—	69	549,240
東京エレクトロン	20.5	18.3	1,423,740
輸送用機器 (6.1%)			
デンソー	21.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	51.6	124	402,132
いすゞ自動車	90	35.6	81,541
トヨタ自動車	120	38.2	104,725
スズキ	180	150.8	288,178
豊田合成	43.4	33.9	172,449
精密機器 (3.9%)			
リガク・ホールディングス	117.8	99.9	284,814
朝日インテック	181	107.9	383,584
情報・通信業 (12.3%)			
Synspective	—	217	293,384
FFRIセキュリティ	14.5	39	200,850
インターネットイニシアティブ	52.7	—	—
エクサウィザーズ	—	241.6	215,748
Sansan	161.2	—	—
メドレー	39.3	6.3	12,581
JMDC	31.3	13.7	37,538
東宝	12	190.6	234,914
コナミグループ	21.7	29.5	522,297
ソフトバンクグループ	25.4	81.5	590,386
小売業 (3.8%)			
トライアルホールディングス	121.8	189.4	519,524
Monotaro	—	71.3	126,521
サービス業 (3.8%)			
アストロスケールホールディングス	239.9	230.6	304,392
エムスリー	220	153.1	261,188
リクルートホールディングス	—	8.1	89,505
合 計	株 数 ・ 金 額	3,398	3,569
	銘柄数<比率>	39	42

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ELI LILLY & CO		30	20	2,230	360,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC		74	74	2,866	463,256	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP		25	—	—	—	生活必需品流通・小売り
APPLIED MATERIALS INC		—	49	3,023	488,652	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		53	15	569	91,966	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC		44	20	833	134,758	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC		91	91	2,223	359,390	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP		120	120	2,528	408,570	半導体・半導体製造装置
COSTAR GROUP INC		136	195	589	95,254	不動産管理・開発
DEXCOM INC		163	46	333	53,871	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A		19	25	1,443	233,196	メディア・娯楽
TESLA INC		35	35	1,401	226,517	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC		30	90	855	138,226	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C		—	68	2,498	403,794	メディア・娯楽
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN		—	15	545	88,153	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC		—	73	3,002	485,261	半導体・半導体製造装置
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A		53	17	1,164	188,144	ソフトウェア・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A		120	120	618	99,926	メディア・娯楽
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A		—	92	1,501	242,721	金融サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC		1,085	770	1,379	222,857	金融サービス
NATERA INC		132	69	1,596	258,031	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI		—	93	2,528	408,527	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	2,211	2,098	33,734	5,451,463	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	21	—	<23.5%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
L'OREAL	株 数 ・ 金 額	39	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
ユ ー ロ 計	銘柄 数 < 比 率 >	39	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	株 数 ・ 金 額	369	369	1,415	131,178	ヘルスケア機器・サービス
小 計	銘柄 数 < 比 率 >	369	369	1,415	131,178	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,619	2,467	—	5,582,642	
	銘柄 数 < 比 率 >	18	22	—	<24.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,685,342	% 96.9
コール・ローン等、その他	732,295	3.1
投資信託財産総額	23,417,637	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（5,716,575千円）の投資信託財産総額（23,417,637千円）に対する比率は24.4%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=161.60円	1 ユーロ=185.18円	1 イギリスポンド=213.60円	1 スイスフラン=199.88円
1 デンマーククローネ=24.78円	1 オーストラリアドル=113.23円	1 ニュージーランドドル=92.65円	1 香港ドル=20.62円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,937,829,405
コール・ローン等	698,444,107
株式(評価額)	22,685,342,808
未収入金	5,520,675,189
未収配当金	33,352,349
未収利息	14,952
(B) 負債	5,784,361,762
未払金	5,608,282,248
未払解約金	9,070,692
未払信託報酬	166,673,371
その他未払費用	335,451
(C) 純資産総額(A－B)	23,153,467,643
元本	9,174,178,411
次期繰越損益金	13,979,289,232
(D) 受益権総口数	9,174,178,411口
1万口当たり基準価額(C／D)	25,238円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,600,002,355円
 期中追加設定元本額 13,521,843円
 期中一部解約元本額 1,439,345,787円
 また、1口当たり純資産額は、期末25,238円です。

②分配金の計算過程

項 目	2025年6月21日～ 2026年6月22日
費用控除後の配当等収益額	144,317,513円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	8,679,888,644円
収益調整金額	218,354,904円
分配準備積立金額	4,952,362,499円
当ファンドの分配対象収益額	13,994,923,560円
1万口当たり収益分配対象額	15,254円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2025年6月21日～2026年6月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	149,074,312
受取配当金	139,391,627
受取利息	5,193,468
その他収益金	4,489,217
(B) 有価証券売買損益	9,621,031,468
売買益	12,566,382,770
売買損	△ 2,945,351,302
(C) 信託報酬等	△ 310,901,899
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	9,459,203,881
(E) 前期繰越損益金	4,317,364,775
(F) 追加信託差損益金	202,720,576
(配当等相当額)	(218,354,904)
(売買損益相当額)	(△ 15,634,328)
(G) 計(D＋E＋F)	13,979,289,232
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	13,979,289,232
追加信託差損益金	202,720,576
(配当等相当額)	(218,354,904)
(売買損益相当額)	(△ 15,634,328)
分配準備積立金	13,776,568,656

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)